

経営の概況

2025年11月



沖縄電力株式会社

目 次

沖縄電力の概要	1
2025年度第2四半期 決算の概要（対前年同期）	2
2025年度収支見通し	3
電力需要実績	4
電力需要見通し（2025年度・長期）	6
設備投資計画	7
事業環境と課題	8
おきでんグループビジョン	9
財務目標の進捗について	10
おきでんPXプロジェクト	11
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて	13
沖縄の長期的な成長性	16
新中期経営計画策定の方向性	17
カーボンニュートラル実現に向けた取り組み	19
グループ事業	28
株主還元方針	32
おきでんグループ統合報告書の発行	33
事業基盤の特性	34

沖縄電力の概要

- 沖縄本島を含む38の有人の島々に電力を供給。
- 他社との送電線の連系がなく、当社単独の11の独立した電力系統。
- 原子力・水力を保有しておらず、化石燃料に頼る電源構成。

設立年月日	1972年5月15日
資本金	75億8千6百万円
総資産額	4,594億 74百万円（単体） 5,004億 11百万円（連結）
従業員数	1,503名（連結：3,128名）

証券コード	9511		
供給区域	沖縄県		
供給設備	汽力	5ヶ所	162万9千kW
	石油	(2ヶ所)	(37万5千kW)
	石炭	(2ヶ所)	(75万2千kW)
	L N G	(1ヶ所)	(50万2千kW)
	ガスタービン	5ヶ所	32万6千kW
	内燃力	13ヶ所	25万3千kW
	風力	5ヶ所	2千kW
	合計		221万0千kW

2025年3月31日現在

格付取得状況

格付会社	R&I	S&P
格 付	AA	A+

※ 2025年10月31日現在の発行体格付

2025年度 第2四半期決算の概要（対前年同期）

■ 中間期(4月～9月)

(単位：百万円)

	連 結				単 体			
	2024/2Q (実績)	2025/2Q (実績)	増減	増減率	2024/2Q (実績)	2025/2Q (実績)	増減	増減率
売 上 高	127,229	119,231	△7,998	△6.3%	122,356	113,612	△8,743	△7.1%
営 業 利 益	7,284	9,994	+2,710	+37.2%	7,145	9,292	+2,146	+30.0%
経 常 利 益	6,871	9,196	+2,324	+33.8%	7,103	8,837	+1,734	+24.4%
中 間 純 利 益	5,354 [※]	7,033 [※]	+1,679	+31.4%	5,702	6,974	+1,272	+22.3%

※ 親会社株主に帰属する中間純利益

連結・単体ともに2年連続の減収増益

【 収益 】

- 電気事業において、販売電力量の減少や燃料費調整制度の影響による減少

【 費用 】

- 電気事業において、燃料費や他社購入電力料の減少

2025年度収支見通し

(単位：百万円)

	連 結				単 体			
	2024 (実績)	見通し		増減 (対7月公表)	2024 (実績)	見通し		増減 (対7月公表)
		2025 (7月公表)	2025 (今回)			2025 (7月公表)	2025 (今回)	
売 上 高	236,540	215,200	219,300	+4,100	224,043	201,500	205,600	+4,100
営 業 利 益	7,322	10,000	10,000	—	5,341	6,800	6,800	—
経 常 利 益	5,665	8,000	8,000	—	3,956	5,000	5,000	—
当 期 純 利 益	4,322 [※]	5,700 [※]	5,700 [※]	—	3,481	4,000	4,000	—

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

連結は5年ぶりの減収増益（単体は2年連続の減収増益）

〔 対 7月公表値 〕

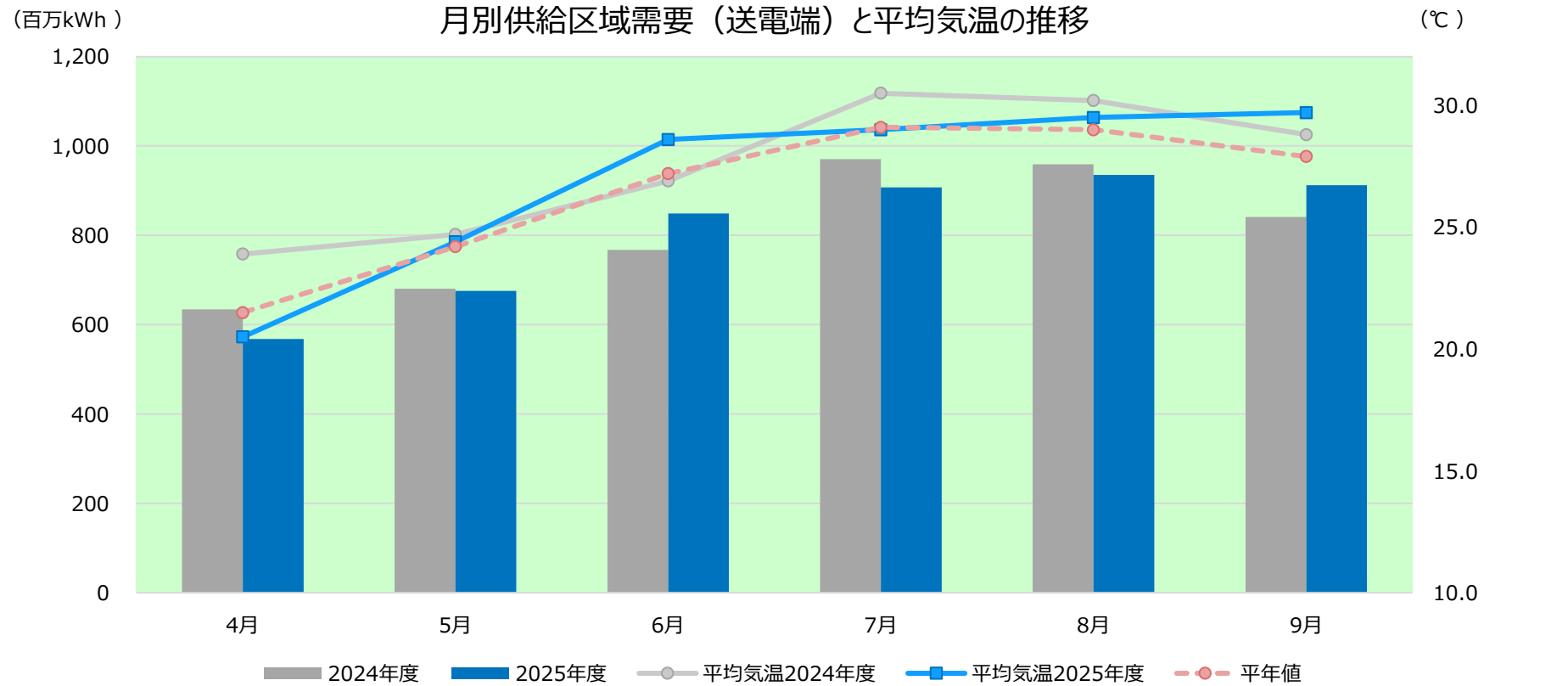
【 収益 】

- 電気事業において、販売電力量の増加等による売上高の増加

【 費用 】

- 電気事業において、電力需要の増加や円安影響等による燃料費の増加

電力需要実績（月別供給区域）



月別供給区域需要（送電端）

(百万kWh、%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期
2025年度	568	675	849	908	935	912	4,847
2024年度	634	680	768	971	959	841	4,853
伸び率	△ 10.5	△ 0.7	+ 10.6	△ 6.5	△ 2.5	+ 8.4	△ 0.1

※月別供給区域需要（送電端）は速報値。

平均気温の推移

(°C)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期
2025年度	20.5	24.4	28.6	29.0	29.5	29.7	27.0
2024年度	23.9	24.7	26.9	30.5	30.2	28.8	27.5
平年値	21.5	24.2	27.2	29.1	29.0	27.9	26.5

※平年値は1991～2020年の観測値による。

電力需要実績（2025年度 第2四半期）

■ 販売電力量（対前年同期比較）

（単位：百万kWh、％）

	2024/2Q (実績)	2025/2Q (実績)	増減	増減率
電 灯	1,613	1,596	△17	△1.0
電 力	2,387	2,313	△74	△3.1
合 計	4,000	3,909	△91	△2.3

■ 電 灯

新規お客さまの増加による需要増があったものの、夏場の気温が前年に比べ低めに推移したことによる需要減などにより前年同期を下回った

■ 電 力

気温影響による需要減や、産業用における水道業の需要減などにより、前年同期を下回った

【参考】発受電電力量

（単位：百万kWh）

		2024/2Q		2025/2Q		増減	増減率
		電力量	構成比	電力量	構成比		
自 社	石 炭	1,623	37.7%	1,601	37.7%	△22	△1.4%
	石 油	484	11.2%	483	11.4%	△1	△0.2%
	L N G	1,075	24.9%	1,041	24.6%	△34	△3.2%
	計	3,182	73.8%	3,125	73.7%	△57	△1.8%
そ の 他		1,130	26.2%	1,114	26.3%	△16	△1.4%
合 計		4,312	100.0%	4,239	100.0%	△73	△1.7%

■ 発受電実績

- ・ 発受電電力量は前年同期比 1.7%減の4,239百万kWh
- ・ 石炭火力（自社）発電電力量は前年同期比 1.4%減
- ・ 石油火力発電電力量は前年同期比 0.2%減
- ・ LNG火力発電電力量は前年同期比 3.2%減

電力需要見通し（2025年度・長期）

販売電力量（2025年度見通し）

（単位：百万kWh、％）

	2024年度 実績	2025年度 見通し	対前年 伸び率
電 灯	2,963	2,829	△4.5
電 力	4,378	4,316	△1.4
合 計	7,341	7,145	△2.7

※端数処理の関係で合計が合わない場合がある。

販売電力量（長期見通し）

（単位：百万kWh、％）

	2013年度 実績	2023年度 実績	2034年度 見通し	2013-2023 年平均伸び率	2023-2034 年平均伸び率
電 灯	2,955	2,715	2,870	△0.8 (△0.9)	0.5(0.6)
電 力	4,601	4,250	4,319	△0.8 (△0.8)	0.1 (0.3)
合 計	7,556	6,965	7,188	△0.8 (△0.8)	0.3 (0.4)

※ 表中（ ）内の伸び率は、気温閏補正後。

（参考）沖縄エリア需要電力量

（百万kWh、％）

	実績		想定	平均増減率（％）
	2013	2023	2034	2023~2034
沖縄	7,467	7,622	8,249	0.7
全国	859,433	803,579	852,438	0.5

※電力広域的運営推進機関の公表資料より

※表中の値は気温補正後

（電 灯）

前年度の高気温による需要増からの反動減などにより、前年度を下回る見通し

（対前年伸び率： △4.5％）

（電 力）

前年度の高気温による需要増からの反動減などにより、前年度を下回る見通し

（対前年伸び率： △1.4％）

（合 計）

以上により、全体としては71億4千5百万kWhとなり、前年度を下回る見通し（対前年伸び率： △2.7％）

（電 灯）

他事業者への契約切り替えによる影響はあるものの、世帯数の増加により需要は増加する見通し

（気温閏補正後 年平均伸び率： 0.6％）

（電 力）

他事業者への契約切り替えによる影響はあるものの、観光客数の増加を背景とした商業・宿泊施設の増加が見込まれ、横ばいで推移する見通し

（気温閏補正後 年平均伸び率： 0.3％）

（合 計）

以上により、全体としては71億8千8百万kWhとなる見通し

（気温閏補正後 年平均伸び率： 0.4％）

設備投資計画

- 2024年度設備投資は、高経年設備取替、供給信頼度対応等を行い、343億円となった。
- 電力の安定供給確保を前提に設備関連費用のトータルコストの削減を図りつつ、適切かつ効率的な設備維持・構築を着実に実施する計画としている。
- 電源設備については新規の電源開発および高経年化設備の更新を計画している。また、流通設備については高経年化設備の更新に加え、電力ネットワークの次世代化を見据えた設備投資を計画している。

設備投資額の推移

(単位：億円)

設備 \ 年度		2022		2023		2024		2025
		実績	(計画)	実績	(計画)	実績	(計画)	(計画)
電 源		180	(195)	147	(187)	124	(146)	(177)
流 通	送 電	81	(117)	76	(91)	71	(94)	(136)
	変 電	35	(45)	37	(55)	51	(56)	(33)
	配 電	54	(84)	62	(78)	87	(101)	(85)
	小 計	171	(247)	177	(225)	210	(250)	(254)
そ の 他		34	(44)	31	(33)	8	(15)	(8)
合 計		386	(485)	356	(445)	343	(411)	(439)

(注) 端数処理の関係で合計値が合わないことがあります。

[2025年度 設備投資の主な内容]

電 源：本島重油機代替電源設置工事 (P22参照)
 宮古第二発電所 供給用蓄電池設備新設
 金武火力発電所 高経年化対策工事

流 通：供給信頼度対応
 高経年設備取替
 需要増対応
 停電時間短縮対応

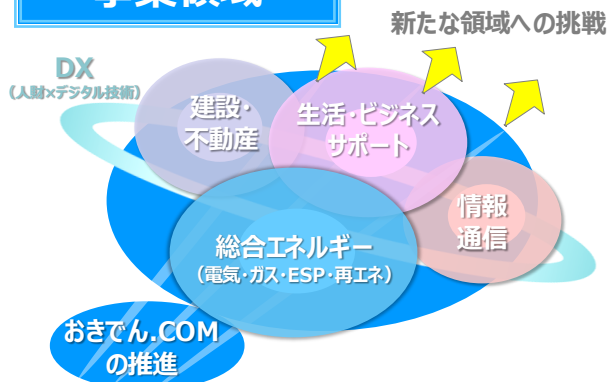
項 目	概 況 と 課 題
売上高	■ 沖縄エリアの電力需要は増加する見通し ■ 観光客数はコロナ以前の水準まで回復しており、世帯数は引き続き増加 ■ 新電力の参入により、競争が進展 ■ 電気とガスの販売拡大が課題
収益力	■ 電気料金改定により、燃料費調整制度の上限超過は解消 ■ 引き続き収益性の向上が課題 ■ 喫緊の課題として、物価高への対応が急務
C F	■ 中期経営計画の実行により、設備投資は増加 ■ 引き続き電力の安定供給に向けて、高経年化設備更新等の投資を行う計画
資本構成	■ 2022年度の大幅な損失に伴い、自己資本比率は従来水準より大きく低下 ■ 2025年度までを財務基盤の回復に注力するリカバリー期間として設定

おきでんグループビジョン

目指すべき姿

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通して新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループとして、持続可能な社会の実現に貢献します。

事業領域



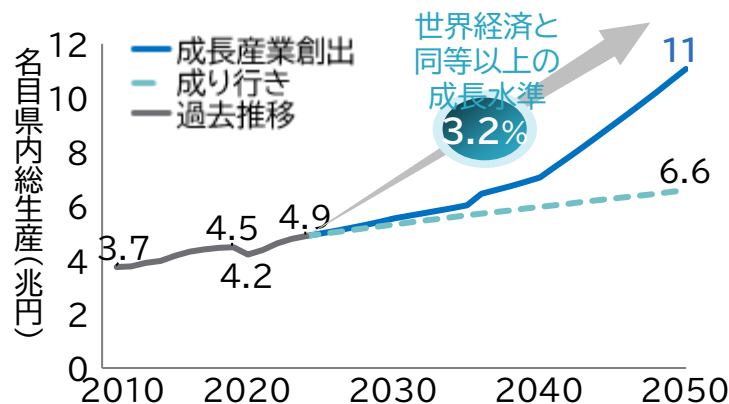
**GW2050 PROJECTSの目指す
経済成長を踏まえ
県とともに発展していく
企業グループを目指す**

GW2050 PROJECTS

PROJECTSにおける有力産業

- ① 既存産業(高付加価値化)
- ② ブルーエコノミー分野
- ③ 先端医療分野
- ④ 航空・宇宙分野

目指す経済成長



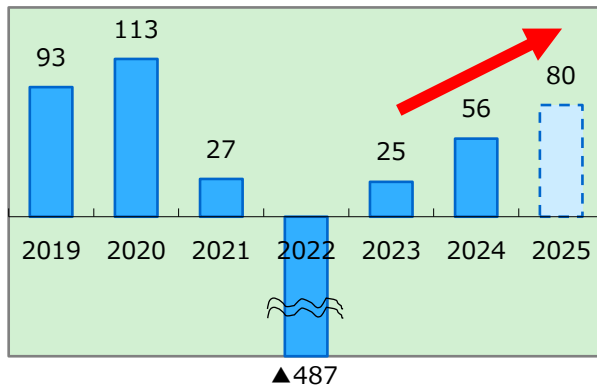
2050年のアウトカム

	2024年	2050年
名目県内総生産	4.9兆円	11兆円 (約2.2倍)
就業者数	77万人	93万人 (約16万人↑)
総人口	147万人	167万人 (約20万人↑)
一人当たり県民所得	254万円	624万円 (約2.5倍)

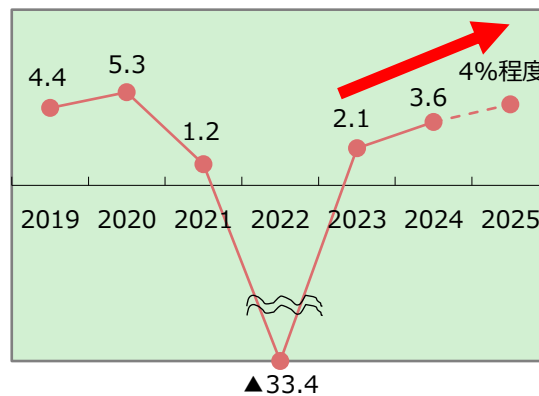
財務目標の進捗について

- 2025年度は、「おきでんグループ 中期経営計画2025」の最終年度となる。
- 2022年3月の計画策定時から経営環境の変化が非常に大きく、2023年度の黒字転換以降、財務基盤の回復は進んでいるものの、収益性については未だ回復途上。
- 2025年度内を目途に新たな構想を取り纏め、企業価値向上の具体策を次期中期経営計画として改めて策定する予定。

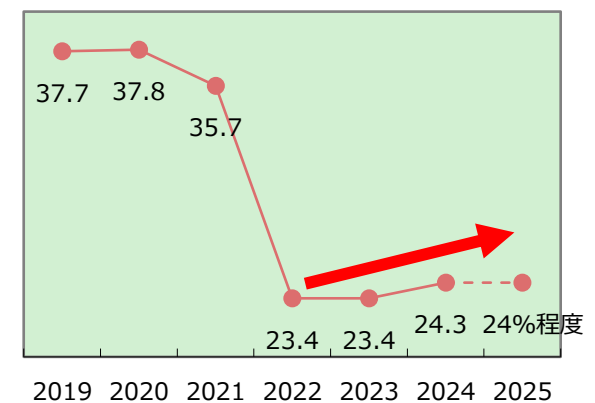
【経常利益（120億円以上）】



【ROE（5%以上）】



【自己資本比率（25%以上）】



中計策定時（2022年3月）からの環境変化

- ウクライナ戦争を起因とした燃料価格の急激な変動
- 物価高による資機材や労務単価の上昇
- 日銀政策金利の見直しによる金利の上昇
- コロナ禍後の県経済回復に伴い、様々な産業分野において人出不足の状況が続く

おきでんPXプロジェクトにより、
環境変化に対応した
「超・攻めの効率化」の実施

おきでんPXプロジェクト 新たな“Challenge”

- 喫緊の課題として、物価上昇や賃上げ、円安の影響により、資機材の調達や工事において従来よりも費用が大幅に増加するなど、物価高への対応が必要となっていることから「調達力」を抜本的に強化すべく、「**おきでんPXプロジェクト※**」を立ち上げた。
- 当社の基本的使命である「安定供給」を大前提に、自ら工夫して仕事のやり方を変える『**超・攻めの効率化**』と、DXの更なる推進による業務効率化により、前例にとらわれない変革におきでんグループ一丸となり**“Challenge”**していく。

※PXの“P”は、

・調達（Procurement）・利益（Profit）・生産性（Productivity）・個々の能力・会社業績（Performance）を意図し、その他にも積極的（Proactive）・前進（Proceed）・進歩（Progress）という意味もあり、『**収支改善に向けて、調達機能の強化、DX等も活用した生産性の向上に加え、積極的に、社員個々が前進、会社として進歩していく**』というメッセージを込めている。



おきでんPXプロジェクト 2025年度の取り組み

- 「S+ 3 E」の考え方をもとに安定供給に必要な取り組みを着実に進めるとともに、調達部門の強化、サプライチェーンの最適化、DX等を活用した生産性の向上など、これまでの取り組みを超えて**新しい発想で果敢に“Challenge”**していき、「**持続的な成長**」および「**企業価値向上**」に向けて**経営基盤を強化**していく。
- 社員一人ひとりが、これまでの常識にとらわれることなく、失敗を恐れずにグループ全体の変革を目指して果敢にチャレンジする「**超・攻めの効率化**」に取り組むことで、新しい価値を創造し続ける会社へさらなる進化を目指す。



調達活動の変革

2025年度の主な取り組み

- ・調達部門の強化
- ・積算スキル向上 など

コストの最適化

- ・サプライチェーンの最適化
- ・使用頻度・数量の最適化
- ・材料、仕様の最適化 など

生産性の向上

- ・業務の見える化
- ・DX等の活用 など

更なるスキル向上

- ・財務、デジタルスキルに関するトレーニング等を通じた社員の能力底上げ など



2026年度以降も見据えた経営基盤の強化

- エネルギーの安定供給
- 収益性の向上(超・攻めの効率化)
- DXの推進
- カーボンニュートラルへの挑戦



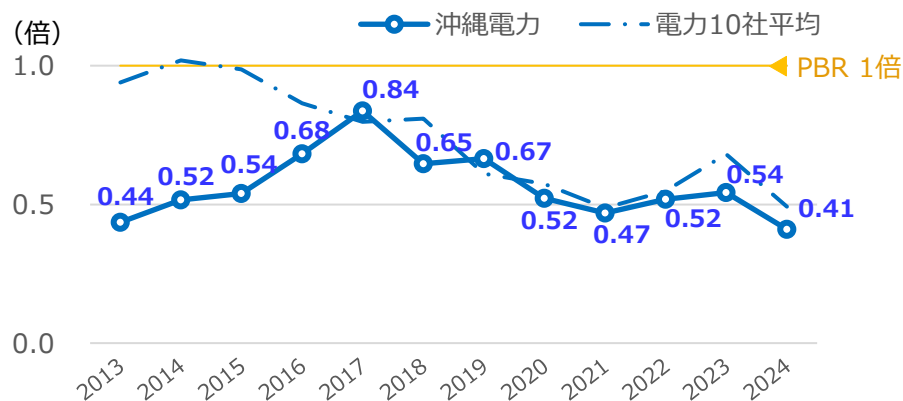
持続的な成長

企業価値向上

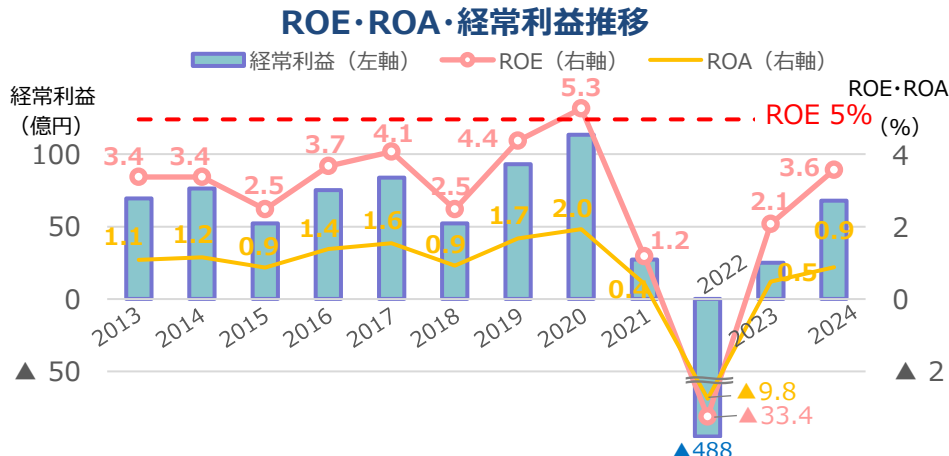
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた現状分析

- 「持続的な成長」および「企業価値の向上」に向けて経営基盤を強化すべく、2025年1月に「おきでんPXプロジェクト」を立ち上げた。「調達活動の変革」、「コストの最適化」、「生産性の向上」、「更なるスキルの向上」におきでんグループ一丸となってChallengeしていく。
- 今後も外部環境変化等も踏まえた上で、資本効率を高める取り組みを強化していく。

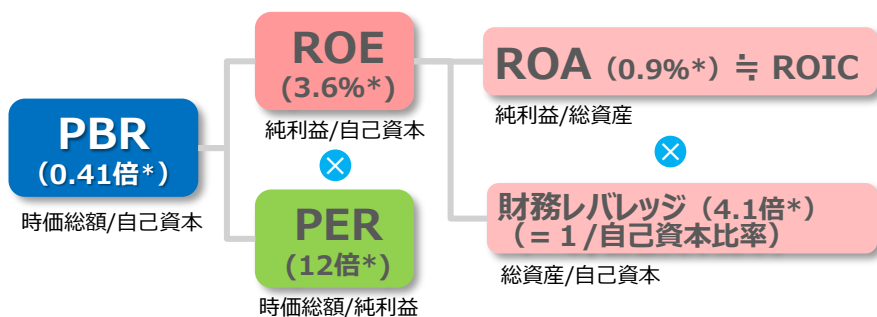
【当社PBRの推移】



【PBR要因 (ROE (ROA) 、PER) の推移】



【PBRの要因分解 (当社の現状水準*)】



※1 当期純損失の年度は、10社平均の算定から除外

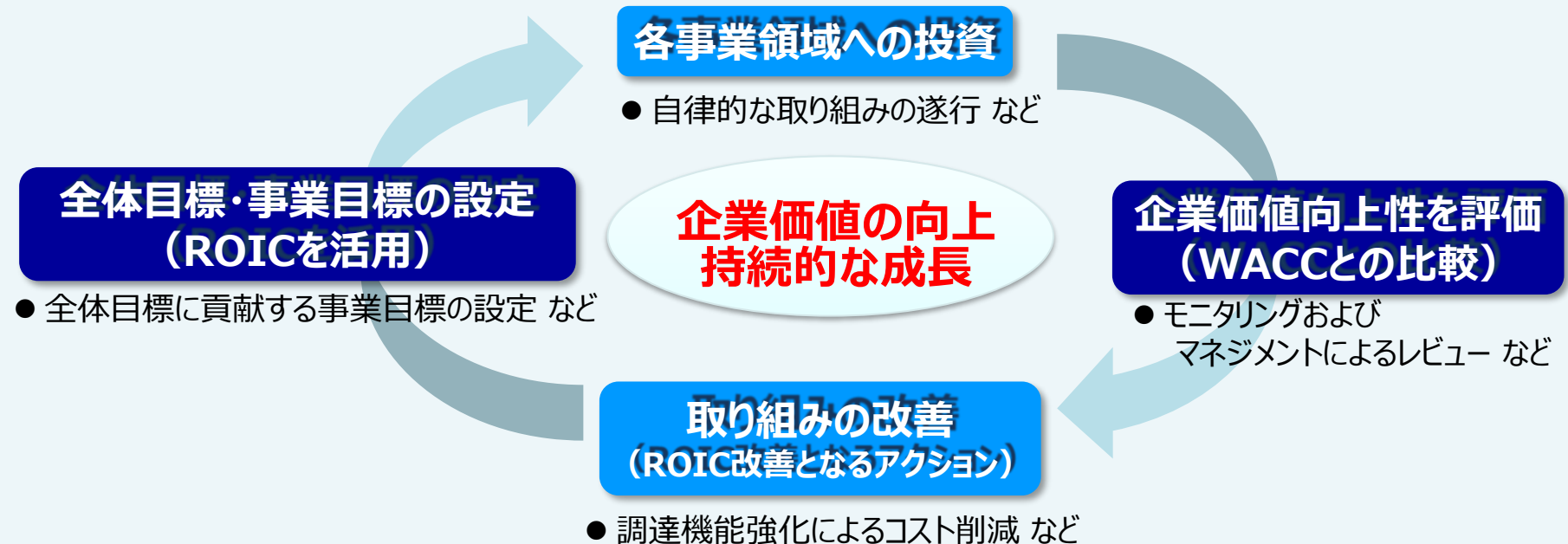
※2 当期純損失となったため、2022年度当社値はゼロ表記

* 株価、1株当たり純利益、1株当たり純資産：2024年度3月31日時点

企業価値向上に向けたマネジメント手法の検討

- 沖縄の成長性を踏まえると、今後、安定供給維持に向けた電気事業を含め、既存事業や新規事業への投資が拡大傾向になっていくと考えている。
- グループ全体の持続的成長を実現していくために、資本効率性の観点をより一層重視し、全体としてはROICを活用して資本コストを上回る収益性を確保しつつ、企業価値（資本効率）向上に向けたマネジメントを行っていく。
- 目標水準などの具体的なROIC活用については、次期中期経営計画として策定する予定。

【企業価値（資本効率）向上に向けたマネジメント手法のイメージ】



企業価値向上・持続的な成長に向けた当面の取り組み方針

- 当面の取り組み方針としては、資本効率を高める取り組みを引き続き進めるとともに、電気事業を基盤とした上で成長事業・グループ事業における利益拡大に取り組んでいく。
- 今後、各事業における成長性を追求し、株主還元やIR活動を通じた市場対話の充実を図ることで、企業価値向上と持続的な成長に向けて取り組んでいく。

目指す姿：企業価値向上・持続的な成長

課題 ⇒ 対応の方向性		目標・KPI等	主な取り組み
ROE向上 ROA向上 財務基盤	0.9~2.0% (2013~2021) で推移	【2025年度】 ◆ ROICを意識したマネジメントの検討。 【2025年度】 ◆ 連結経常利益：120億円以上※ ◆ 連結ROE：5%以上※ ※ 超・攻めの効率化などを推進し、財務目標に近づけるよう取り組む	・電気プラスαの価値の提供(ポイントサービスやCO ₂ フリーメニューなど) ・新たな価値の創造 (「かりーるふ」×「オール電化」の推進、みまもりサービスの展開など) ・ガス導管敷設による沿線需要の開拓 ・グループ大での事業展開 (総合エネルギーサービスや省エネ等のお客さまのニーズに沿った提案、域外エネルギー事業の推進など) ・CRE戦略の推進によるトップラインの拡大 ・燃料調達先の拡大に向けた取り組み ・VE提案募集制度の着実な運用実施・定着 ・燃料等の在庫最適化
	大幅赤字計上に伴い財務基盤が毀損 自己資本比率 35.7%→23.4% (2021) (2022)	【2025年度】 ◆ 連結自己資本比率：25%以上※	・財務基盤の回復と投資、株主還元のバランスを取った利益配分の実施
PER向上 市場評価向上	株式上場以来の無配(2022年度)	【~2025年度】 ◆ リカバリー期間の設定： 財務基盤の回復とのバランスを考慮して段階的に配当水準を引き上げていく。	・機関投資家向け決算説明会 ・スチュワードシップに関する個別対話 ・個人投資家向け会社説明会 ・各種媒体・説明ツールの充実
	環境変化に対応した蓋然性のある成長戦略の策定	【2030年度】 ◆ CO ₂ 排出量削減：▲30% (2005年度比) 【2023年度~】 ◆ 人財戦略の策定： 目標年度を定めた各種KPIを設定	・沖縄の将来成長性を踏まえた取り組みの加速化 ・2050年CO ₂ 排出ネットゼロ実現に向けたロードマップの推進 ・安全衛生、健康経営、多様性、働き方、人財育成などの取り組み

沖縄の長期的な成長性

- 沖縄は東アジアの中心に位置する地理的優位性があり、アジア諸国の巨大マーケットを取り込むビジネス拠点として注目されている。沖縄の強みを活かした経済成長とともに、おきでんグループの持続的な成長・発展を目指していく。

沖縄の強み

沖縄は東アジアの中心に位置



出所：沖縄県企業立地ガイド

- 首里城正殿 復元 (2026年竣工予定)

- 本島北部の活性化 (2025年テーマパーク開業)

基地返還跡地

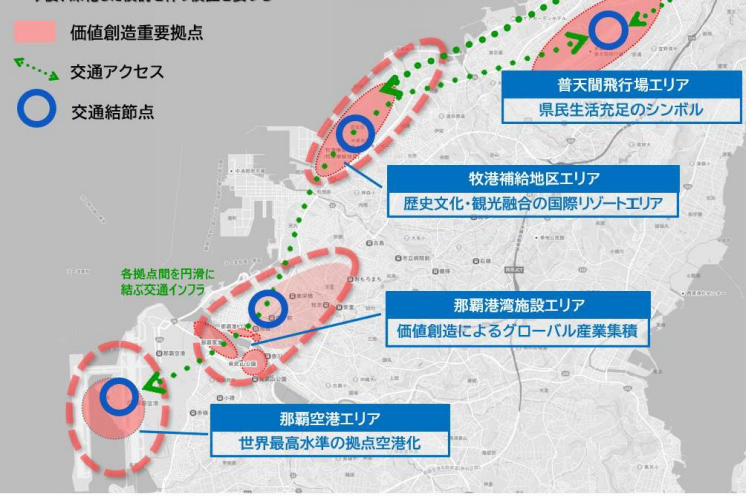
嘉手納飛行場以南の基地返還予定地として、今後約1,000ha（東京ディズニーランド約20個分と同程度）の基地が返還見込み

GW2050 PROJECTS

基地返還跡地の一体的な利用と那覇空港の機能強化を図り、「世界に開かれたゲートウェイ」として、真に日本をけん引する沖縄の経済発展を目指す。

価値創造重要拠点の全体像

※ 各拠点のコンセプトは、あくまでも仮置きとして設定
今後、深化した検討を伴う検証を要する



出所：GW2050 PROJECTS 推進協議会 報道資料より

おきでんグループの持続的な成長・発展



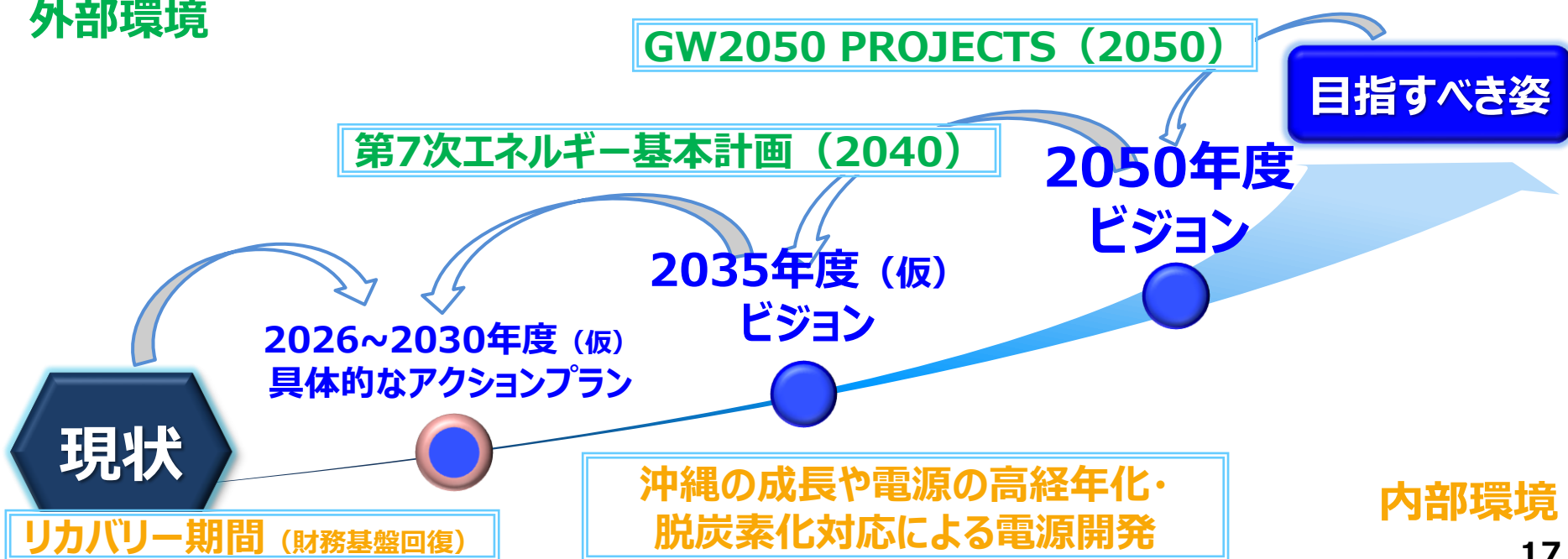
観光関連

- ・入域観光客数はコロナ禍前水準（1,000万人/年）まで回復していく見込み。
- ・クルーズ船寄港回数：2025年度486回、2026年度は過去最多の595回見込み
- ・宿泊施設客室数は過去最大を更新中（2024年度 6万4,371室）
- ・県内のホテルは増加しており、今後も引き続き複数のホテルの開業が予定されている。

新中期経営計画策定の方向性（2050年からのバックキャスティング）

- 沖縄の成長戦略となるGW2050PROJECTSのグランドデザインが示され、第7次エネルギー基本計画には「脱炭素効果の高い電源を最大限活用する」方針が示されるなど、エネルギー需要増・転換、脱炭素化といった事業環境の変化を想定している。
- こうした事業環境の構造的変化を、おきでんグループが大きく成長するチャンスと捉え、持続的な成長を果たすため、現状課題の対応に加え、2050年からのバックキャスティングによって、中長期的な取り組みを検討している。
- このような中長期的な成長へのチャレンジに向けて、新たなグループビジョンおよび中期的なアクションプランとしての新中期経営計画の策定に向けて検討を進めており、2026年度上期初めでの公表を目指している。

外部環境



新中期経営計画策定の方向性（目標設定の考え方）

- 財務目標については、将来の持続的な成長に向けた基盤を固めるため、2030年頃までの目標を設定する方向で検討を進めている。
- また、企業価値向上を目指す上で資本収益性を示す「ROIC」を指標に含める方向で、おきでんグループにあった展開方法を検討している。

目標設定の考え方

2030年頃までの財務目標

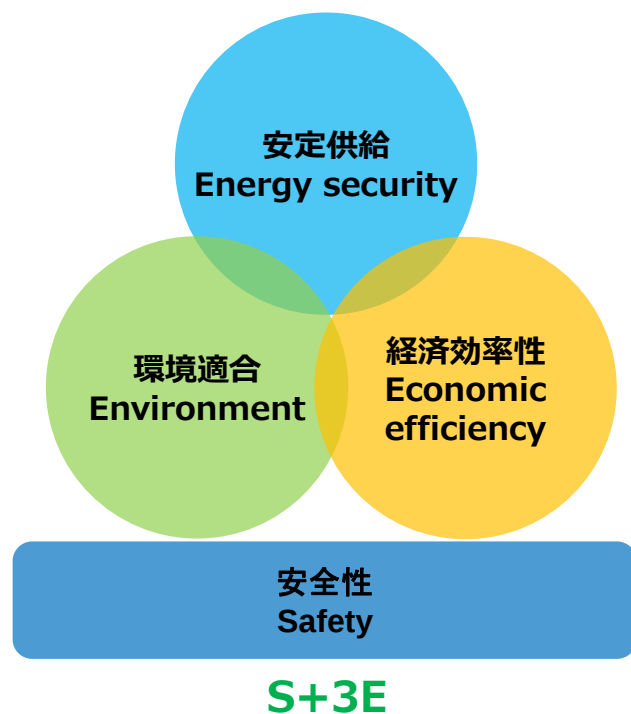
- ・電力の安定供給に向けて高経年化設備の改良や修繕に向けた投資が必要
- ・将来に向けた投資対応をどのように行うかの整理が必要
- ・ROICを財務目標として、資本収益性の向上を重視

カーボンニュートラル実現に向けた取り組み（1/3）

－ 沖縄エリアのジャスト・トランジション － 2030年度 野心的な目標

- 2050年ゼロエミッションに向け、沖縄エリアの地域特性も踏まえた、地域経済へ大きな影響を与えることのない独自の道筋として「沖縄エリアのジャスト・トランジション」を2022年に公表した。
- 2030年度政府目標▲46%の電源構成には、沖縄エリアで開発が困難な再エネ電源や原子力が含まれている。電力の安定供給のためには、調整力や慣性力を確保できる既存の火力電源も必要となる。
- ゼロエミ電源に限られる沖縄エリアにてS+3Eを前提に、適用可能な電源に置き換えると、政府目標は▲28%に相当する。そこから更に踏み込んで、2030年度▲30%※を野心的な目標とした。

※政府の前目標2013年度比▲26%（2005年度比▲25.4%）において、2005年度基準の目標が併記されていたことから、当社の目標を政府目標以上の2005年度比▲26%として定め取り組みを進めてきた。当社は、温暖化対策として2010年に具志川火力でのバイオマス混焼開始、2012年には対策の柱となる吉の浦火力（LNG）の導入を行ってきたこともあり、当社の取り組みを適正に評価いただけるものと考え、引き続き2005年度を基準年としている。

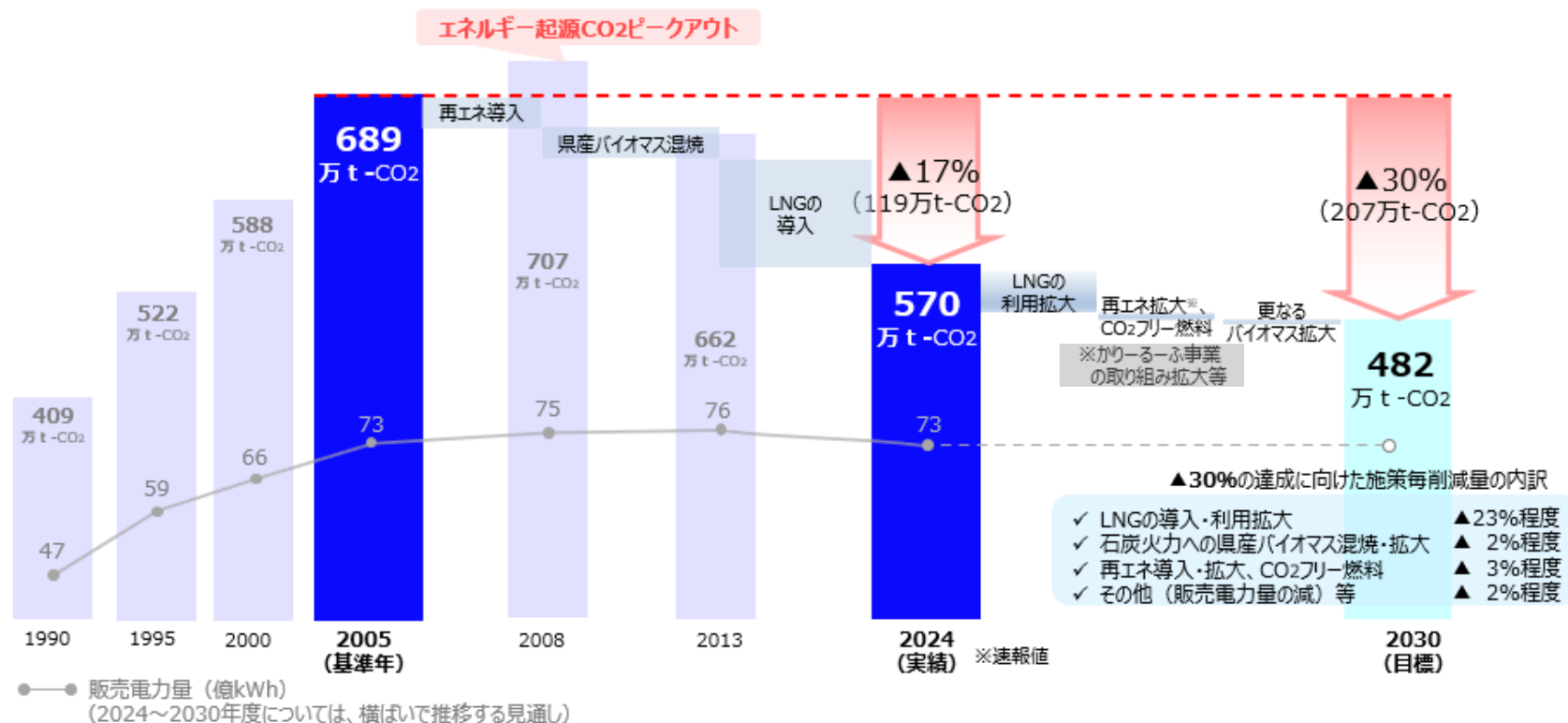


第6次エネ基 電源構成 [%]		適用可能なゼロエミ電源	
		全国	沖縄エリア
再エネ電源	約36～38		
水力	約 11	○	×
風力	約 5	○	×
太陽光	約14～16	○	○
地熱	約 1	○	×
バイオマス	約 5	○	○
原子力	約20～22	○	×
水素	約 1	○	○
アンモニア		○	○
火力	約 41		
LNG	約 20		
石炭	約 19		
重油	約 2		
合計	100	約 57-61	約 20-22

カーボンニュートラル実現に向けた取り組み（2/3）

- 2005年度の基準年以降、県産バイオマスの混焼や、対策の柱となるLNG火力発電所の導入等により、2024年度までに▲17%の削減を図った。
- 引き続き、「沖縄エリアのジャスト・トランジション」を踏まえて掲げた目標である「2030年度▲30%(2005年度比)」を目指し、当社ロードマップで示した各種カーボンニュートラルに向けた施策に取り組んでいく。

■ CO2削減目標に向けた主な取り組み施策の進捗と見通し



カーボンニュートラル実現に向けた取り組み（3/3）

ー カーボンニュートラル実現に向けた取り組み ロードマップ

- ゼロエミッションの実現に向けては、2050年を見据えたロードマップへ2つの方向性として掲げている「再エネ主力化」、「火力電源のCO₂排出削減」および「電化促進」に取り組む。

2050 CO₂ 排出ネットゼロに向けた取り組み ロードマップ Ver.1 (2022.10)

- ・「かりーるーふ（住宅向け・事業者向け）」（PV-TPO事業）の展開
- ・水上太陽光等の導入検討

野心的な目標
CO₂ ▲30%
(2005年度比)

2030

2040

2050

CO₂
排出
ネット
ゼロ

再
エ
ネ
主
力
化

●再エネ導入拡大

- 再エネ導入 +10万kW（現導入量の約3.4倍）
- PV-TPO事業の導入 +5万kW
- 大型風力の導入 +5万kW

●再エネ拡大を実現する系統安定化技術

- ・「蓄電池」「制御技術」を用いた系統安定化技術の活用と高度化

●再エネ主力化を支える基盤の整備

- ・再エネ電力有効活用のための電化需要引き上げ
- ・DXを駆使したVPPやDRの構築と活用
- ・災害に強い地産地消型「再エネマイクログリッド」の構築

再エネ最大限導入

- PV-TPO事業の拡大
- 蓄電池を活用した大型再エネの導入拡大

- 波照間島における再エネ導入拡大実証事業（2025～2027 内閣府）

- 再生可能エネルギー導入拡大に資するデマンドレスポンスシステムに関する実証事業の実施（2025～2027 内閣府）

宮古島市来間島での地域マイクログリッド実証

●クリーン燃料の利用拡大

- ・LNGの消費拡大でCO₂を削減
- ・LNG電源の機動性の良さを活かし再エネ出力変動に対応
- ・CO₂フリー燃料（水素、アンモニア等） オフセット技術の導入検討

- ・CO₂フリー燃料への転換
- ・CO₂オフセット技術の導入

●非効率火力のフェードアウト

- ・石油からLNGへの転換、石炭機の地域バイオマス活用による高効率化
- ・次世代型火力等の最新技術導入検討

- ・具志川・金武火力発電所でのバイオマス混焼
- ・社内で発生する伐採木の有効利用に関する検討
- ・地域バイオマスの活用

火
力
電
源
の
CO₂
排
出
削
減

電
化
促
進

電源側のネットゼロ化に加え、需要側（運輸、産業、業務、家庭）の電化促進および必要な政策的・財政的支援が不可欠

- ・実商用系統を用いた調整力電源の水素混焼運用技術開発と沖縄地域水素利活用モデル構築（2023～2025 NEDO）

- ・牧港ガスエンジン発電所の運開
- ・離島デュアルフューエルエンジンの導入

※ ■ は、2024年度以降に採択された事業

事例：牧港火力発電所における新規電源建設

- 供給信頼度の向上と火力発電のCO2削減を目的として、当社の牧港火力発電所構内に新たな発電設備を建設することとした。（2025年11月7日プレスリリース）
- 沖縄本島の電力系統を支えてきた既設重油火力機は40年以上の運用を経ており、2050年カーボンニュートラル実現を見据えた適切な発電設備へ計画的に入れ替え、電力の安定供給と脱炭素化の両立を目指していく。
- 当該新規電源では、環境負荷の少ない天然ガスを燃料とする最新鋭の高効率ガスタービンコンバインドサイクルを採用し、さらに将来のグリーン燃料（アンモニア等）に対応可能な設備仕様としていく。

【新規電源建設の概要】

立 地 点	沖縄県浦添市 牧港火力発電所構内
発 電 方 式	ガスタービンコンバインドサイクル
開 発 容 量	発電端：約13万kW×1基
使 用 燃 料	天然ガス (将来のグリーン燃料 燃焼可能性考慮)
燃 料 供 給 方 式	吉の浦火力発電所から ガス導管による供給
運転開始時期	2032年度（予定）



※ 国土地理院地図（電子国土WEB）より



事例：水素混焼発電実証試験の実施（2023～2025年度）

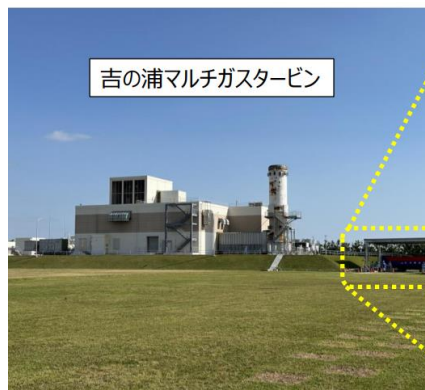
- 2024年3月、吉の浦マルチガスタービン発電所（定格3.5万kW）における水素混焼発電実証を開始した。3月14日に実施した試験において、定格出力で体積比30%の水素混焼を達成。今年度は、実商用系統負荷の条件下において計画的に試験を実施し、水素混焼発電の運用技術を蓄積している。
- 本実証は、当社が2050年 CO2排出ネットゼロの実現に向け策定したロードマップの柱の一つ「火力電源のCO2排出削減」における「クリーン燃料の利用拡大」に寄与する重要な施策の一つであり、2024年度は複数回の水素混焼試験を実施した。2025年度についても水素混焼発電の運用技術確立を目指し、引き続き検証を行っていく。
- 当社が沖縄エリアにおける水素利活用ファーストムーバーとなることで水素社会構築に積極的に寄与するとともに、持続可能なエネルギーシステムを構築し、エネルギーの安定供給と地球温暖化対策の両立に向けた取り組みを進めていく。また、水素市場の動向を注視しつつ、国などの政策的・財政的支援を得ながらサプライチェーンの構築についても検討を進める。

※本実証は、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構の公募事業

「実商用系統を用いた調整力電源の水素混焼運用技術開発と沖縄地域水素利活用モデル構築」（事業期間：2023年度～2025年度）の一環で実施。

実証試験の概要

- 水素混焼のため、吉の浦マルチガスタービンの改造工事および水素受入供給設備の設置工事を実施
- 燃料となる水素は、県外から輸送した圧縮水素ガストレーラーにて供給(将来的には沖縄県内の未利用副生水素などの活用を検討)
- 実商用系統下にて水素混焼試験を行い、調整力電源における水素混焼発電運用技術の確立を目指す



事例：波照間島における再エネ導入拡大実証事業（2025年度～2027年度）

- 沖縄電力、沖電工、ネクステムズ、石垣島未来エネルギーの4者共同で波照間島における再エネ導入拡大実証事業※を計画。
- 本事業を通して**小規模離島における再エネ100%化を目指す**ために必要な技術の開発を行うとともに、運用実績を評価検証し、他離島等への展開を目指す。

※内閣府「令和7年度 沖縄型グリーンエネルギー導入促進実証事業費補助金」を活用予定

■ 2020年

波照間島の電力を**再エネ100%**で約**10日間**連続供給
(可倒式風車+MGセット+系統安定化装置)

■ 2025年度～2027年度（実証期間）

再エネ・蓄電池・EMS（系統側・需要側）等を構築、
既設のディーゼル、MGセットと組み合わせ、**年間通して再エネ率を最大化**

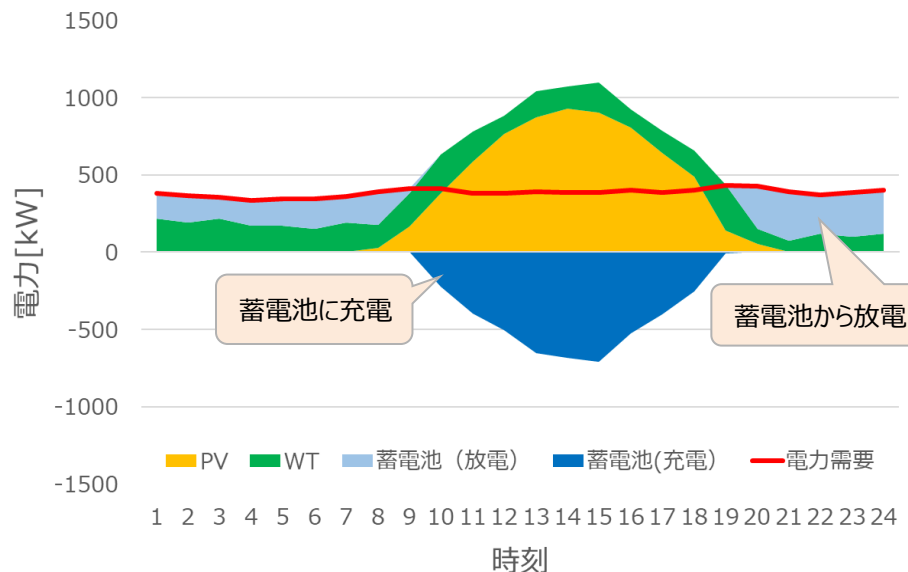
■ 将来的

小規模離島における**再エネ100%化**を目指す

波照間島概要

- ・人口 約450人、世帯数 約250世帯
- ・電力需要 4,291MWh/年（2024年度実績）
- ・最大電力 946kW（2020年7月）
- ・既設設備
 - ディーゼル 150kW×1基、300kW×2基、350kW×1基（合計）1,100kW
 - MGセット 300W、可倒式風車 245kW×2基

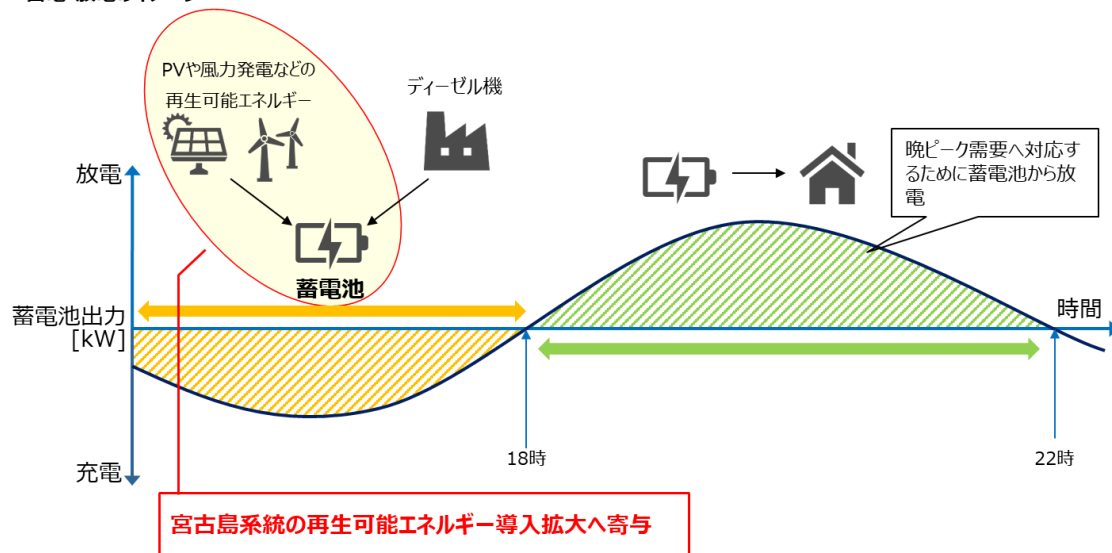
■ 再エネ率100%運用イメージ



事例：宮古第二発電所供給用蓄電池の導入

- 宮古島系統において電力需要が増加しているが、再エネ設備(主に太陽光発電設備)により当社発電設備が担う需要のピークは晩(18～22時)の時間帯となっているため、同時間帯の供給力確保のため蓄電池を導入する。
- 今回導入する蓄電池は、日中にディーゼル発電機および各家庭などに設置された太陽光発電などの自然変動電源から蓄電を行い、晩ピーク発生時に蓄電池から放電を行う。
- 太陽光発電等から蓄電が行われる結果として再エネの出力抑制が低減されることにより、環境省が定める脱炭素先行地域に指定される宮古島市における再生可能エネルギー導入拡大に資することが期待される。

蓄電・放電のイメージ



○宮古第二発電所供給用蓄電池の概要

定格出力：12,000kW
定格容量：48,000kWh
電池種類：リチウムイオン電池
コンテナ数：20台
PCS出力：2,590kVA×5台
商用運転開始：2025年7月

<完成イメージ図>



※Google Mapを一部加工

事例：太陽光発電

【PV-TPO事業】

- 一般住宅向け「かりーるーふ」の契約締結は約661件(約3,636kW)、そのうち約568件(約3,124kW)へサービス開始。
- 事業者向けの契約締結は67件(5,246kW)となり、そのうち47件(3,905kW)へサービス開始。

【実証研究および導入検討】

- 折り曲げ可能な特性から様々な箇所に設置可能であるフィルム型ペロブスカイト太陽電池実証研究を実施中。
- 狭小な県土のため土地が限られていることから、新たな設置場所として水面を活用した水上太陽光発電を検討。

事例① 太陽光+蓄電池無料設置サービス (PV-TPO事業)



豊見城中学校 (2025年4月運開：豊見城市)

- 太陽光発電設備：75kW
- CO₂削減量見込：94 t/年

事例② フィルム型ペロブスカイト太陽電池の 小規模実証研究を実施中



- 2025年3月より約1年間、沖縄特有の台風や塩害などの耐候性評価の実証研究を実施中。
(フィルム型ペロブスカイトの実証は県内初)

事例③ ため池等を活用した 水上太陽光発電の検討



- 農業用ため池等へフLOATという浮力を持った架台の上に太陽光パネルを水面に設置する発電システムの導入を検討。

事例：オフサイトPPA：オリオンホテル・戸田建設との太陽光発電によるオフサイトPPA契約締結

- オリオンホテル(株)および戸田建設(株)と当社初となるオフサイトPPA契約を締結。
- 本事業は「浦添ロジスティクスセンター」で発電した太陽光発電による再生可能エネルギー由来の電力を「オリオンホテル モトブ リゾート & スパ」へ供給するもので、これにより同ホテルの年間電力消費量の約25%を再生可能エネルギーで賄い、年間約1,100トンのCO2排出量削減効果が見込まれる。
- 脱炭素社会の実現に向けた再エネ主力化の取り組みを加速させるべく、オフサイトPPAのさらなる導入拡大に加え、オンサイトPPA(かりーるーふ)やCO2フリーメニューとの組み合わせなど、お客さまニーズに応じた最適な脱炭素ソリューションの提供に取り組んでいく。

【プロジェクトの概要】

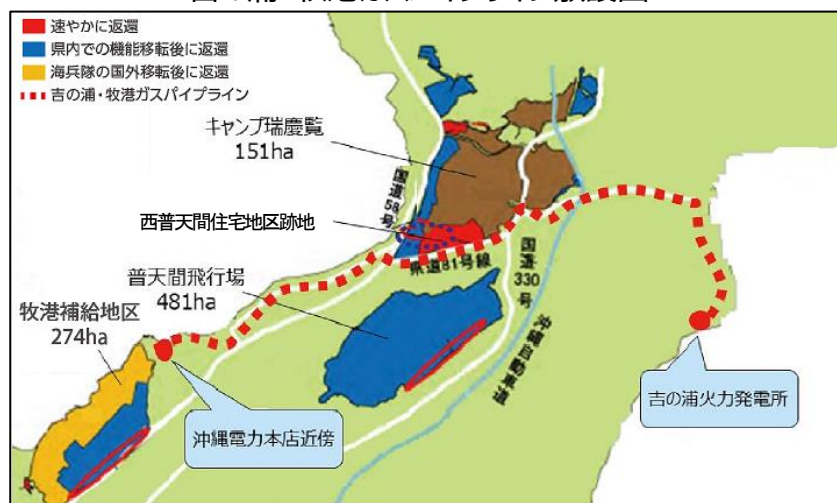
お客さま	オリオンホテル株式会社
需要場所	沖縄県国頭郡本部町備瀬148番地1 オリオンホテル モトブ リゾート & スパ
発電事業者	戸田建設株式会社
発電所在地	沖縄県浦添市字城間1985番1 浦添ロジスティクスセンター
発電出力	1,045kW
想定発電量	約170万kWh/年



グループ事業（取り組み事例：総合エネルギー分野）

- 2015年より(株)プログレッシブエナジーを介したガス供給事業を開始。天然ガス供給センターを拠点とした面的供給、2024年2月に新設したガス導管『吉の浦・牧港ガスパイプライン』沿線需要の獲得、他エネルギー事業者との連携等により天然ガスの更なる販売促進を図る。
- (株)リライアンスエナジー沖縄にて、エネルギー設備の保有、エネルギーの加工、供給を行うエネルギーサービス事業を展開しており、現在17件のお客さま施設にサービスをご利用頂いている。

吉の浦・牧港ガスパイプライン敷設図



※出所：内閣府HP「沖縄振興審議会 会長・専門委員会(第3回)」資料
留意事項：上図内の面積値は返還予定地の合計面積

リライアンスエナジー沖縄のサービス概要

- お客さまに代わり、電気・熱源設備を所有
- 電気やガスを空調用冷温水や給湯用温水、蒸気等に加工して提供

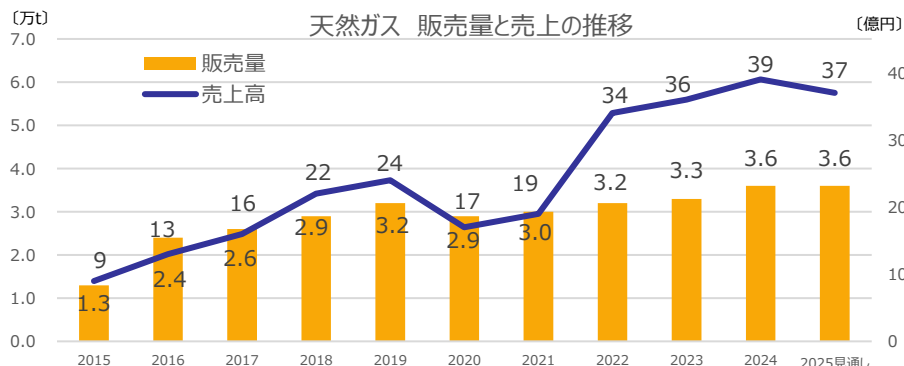
以下のニーズや新たな需要を対象にサービスを展開

お客さまのエネルギーに対するニーズの高度化・多様化

- 電気やガスなどのエネルギー利用に係る初期投資の低減
- 設備の運転・保守、緊急時対応等の負担軽減

沖縄における新たなエネルギー需要の増加

- 基地返還跡地等の大規模都市開発
- 観光客数の増加に伴うホテル建設
- 大型商業施設の建設

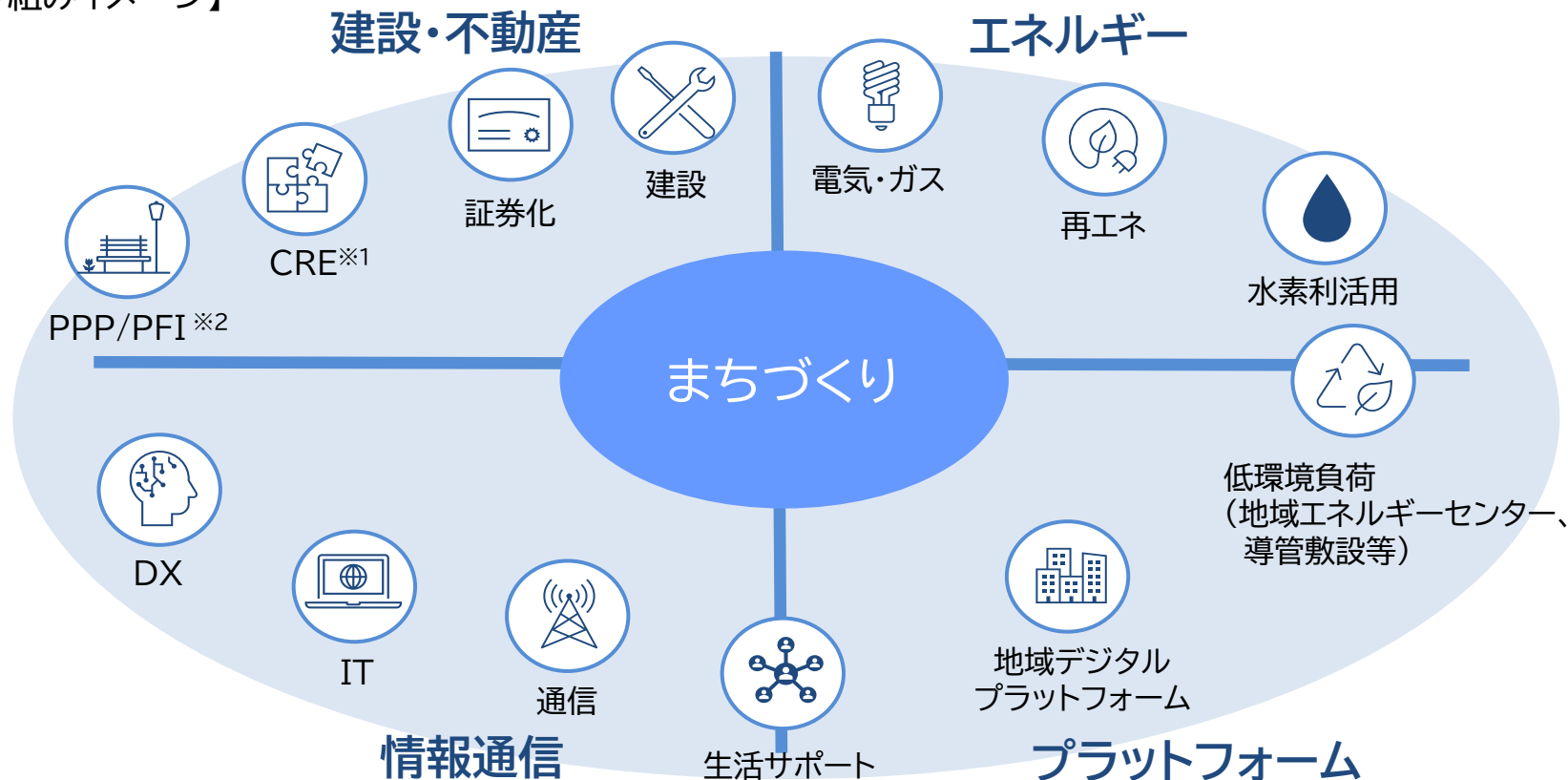


25年10月にエネルギーサービスを開始した那覇市立病院

グループ事業（取り組み事例：建設・不動産分野）

- まちづくりを通じて、エネルギーや建設、不動産、通信等のグループ事業のシナジーの最大化に向けて取り組んでいく。また、足元の「GW2050 PROJECTS」と連携し、基地返還による800haの広大な更地のポテンシャルを活かしたまちづくり事業へ取り組む。
- カーボンニュートラルの実現に向けて、空港や基地返還跡地において、水素の利活用や再エネの導入、天然ガスを利用した地域エネルギーセンターや導管敷設など、グループの強みを更に活かすよう取り組んでいく。

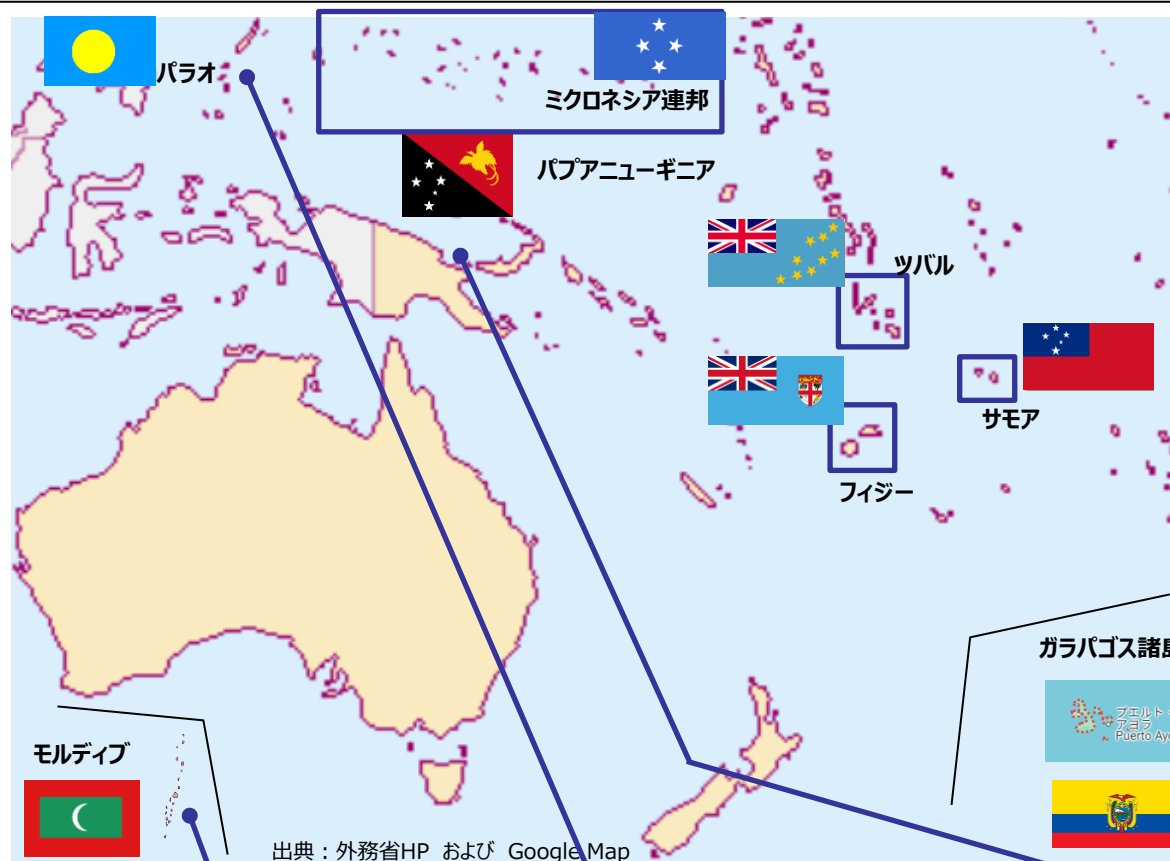
【取り組みイメージ】



※1 企業不動産の有効活用(Corporate Real Estate)
※2 PPP:行政と民間事業者が連携して公共サービスの提供を行うスキーム
PFI:民間の資金や経営能力、技術などを活用し、
効率的かつ効果的に公共事業を進める手法

グループ事業（取り組み事例：域外・海外分野）

- 離島における再生可能エネルギーの導入拡大および系統安定化装置の運用等の電気事業で培った知見と技術を活かし、域外でのエネルギー事業展開を推進するため、グループ会社5社と共同で『シードおきなわ合同会社』を設立。（2021年4月）
- 電気事業で培ってきた技術力と経験を活かし、グループ丸となってアジア大洋州を中心とした海外島嶼地域におけるエネルギー分野の脱炭素化に関する技術支援や事業展開に取り組んでいる。



硫黄島及び南鳥島における再生可能エネルギー等導入実証事業
(環境省 委託業務)

両島に太陽光発電、蓄電池等を導入しCO₂排出量の削減及びレジリエンスの強化を図る

大洋州地域（広域）エネルギーtransition PJ（JICA技術協力事業）

エネルギーtransitionの促進に向けた電源・系統計画、需要家側対策に係る能力強化を行いエネルギー分野の脱炭素化を図る

※ フィジー、ミクロネシア、サモア、パラオ、ツバルの5か国が対象

エクアドル国 ガラパゴス諸島化石燃料ゼロに向けたロードマップ支援PJ
(JICA技術協力事業)

パプアニューギニア国 電力系統計画・運用能力向上PJ（JICA技術協力事業）

現地電力会社に対する電力系統の安定化・課題解決のための技術支援

太陽光発電と蓄電池を用いた脱炭素型海水淡水化システムの実証

パラオにおけるPV-TPO事業
現地リゾートホテルにおける太陽光および蓄電池の第三者所有モデルの事業展開

グループ事業（取り組み事例：域外・海外分野）

パラオ共和国における現地法人の設立およびPV-TPO事業の展開

- これまでのコンサル事業から発電・運用・維持管理に事業領域を拡大し、海外事業の展開を通じたトップラインの更なる拡大に向けて、パラオに当社G初となる海外現地法人“OKIDEN PACIFIC ISLANDS CORPORATION”を設立。
- 新会社はパラオのリゾートホテルにおいて、自家発電設備（ディーゼル発電機）の燃料コストの低減およびCO2排出削減を目指し、太陽光発電と蓄電池による売電事業を行う。
- 本取り組みにおいて、島しょ地域における持続可能な再生可能エネルギーシステムのモデルケースを構築し同国内含む周辺地域への水平展開により、大洋州各国が掲げるカーボンニュートラル目標の達成に貢献する。

新会社の概要

名 称	OKIDEN PACIFIC ISLANDS CORPORATION
所 在 地	パラオ共和国
代 表 者	横田 哲（沖縄電力(株) 代表取締役副社長 兼 シードおきなわ(同) 最高経営責任者 社長）
事 業 内 容	・再エネ導入拡大及び系統安定化等に関する調査、分析、コンサルティング、及び技術・ノウハウの販売 ・風力発電、太陽光発電、系統安定化装置に関する設備の企画、設計、開発、販売、工事、運転及び保守 など
資 本 金	150万米ドル（予定）
設立年月日	2025年3月26日
出 資	沖縄電力100%出資の子会社



完成予定太陽光
パネルレイアウト

事業の概要

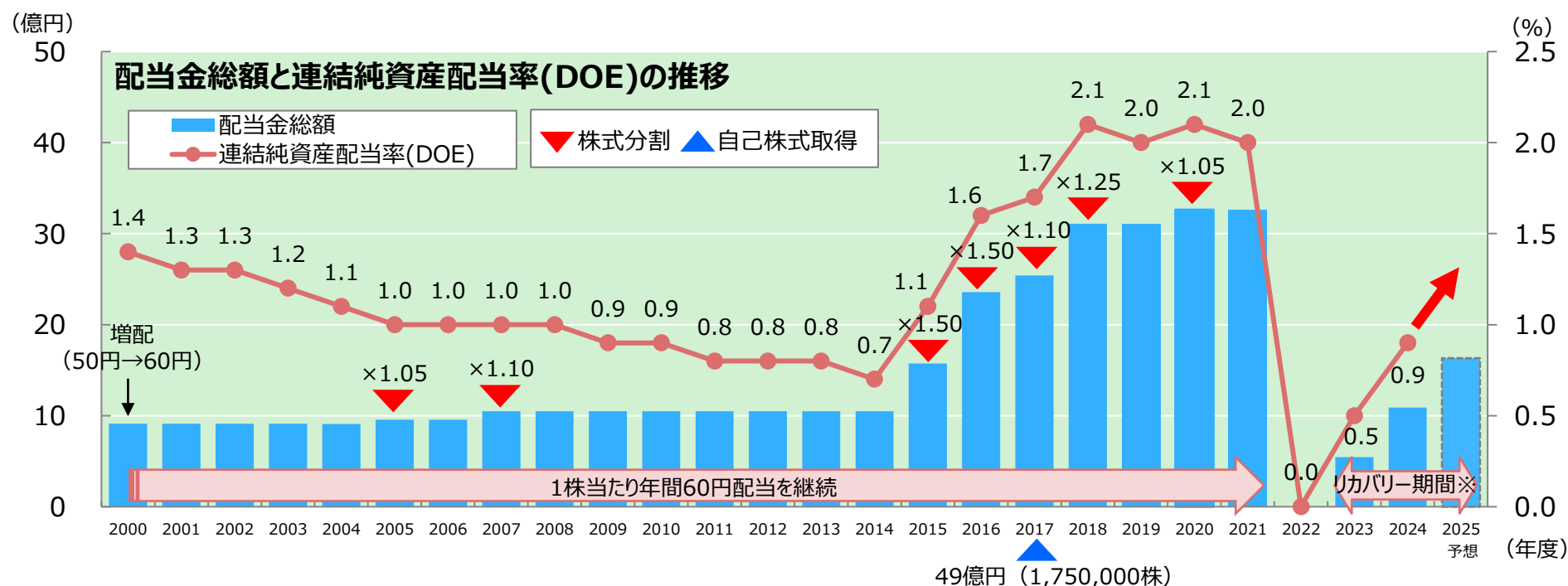
対 象 地	パラオ パシフィック リゾートの敷地内（東急不動産グループが所有・運用する同国最多172客室のリゾートホテル）
導 入 設 備	太陽光発電：DC 668kW / AC 400kW 蓄電池設備：出力 100kW / 容量 300 kWh
スケジュール	2025年度 供用開始（予定）

株主還元方針

株主還元に関する基本方針

- 当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本とし、「連結純資産配当率(DOE)2.0%以上」を維持することとしている。

1株当たりの配当額	中間	期末	年間
2026年3月期（2025年度）	15円	15円（予想）	30円（予想）



※ 株主還元に関する基本方針は上記の通りですが、2022年度的大幅赤字に伴い財務基盤が大きく毀損したことから、2025年度までの3年間で、財務基盤の回復に注力するリカバリー期間として設定しました。同期間においては、段階的に配当水準を引き上げ、リカバリー期間終了後に、従来配当水準に戻すことを目指していくとともに、各年度の配当額については、毀損した財務基盤の回復と株主還元のバランスを考慮して、配当額を決定することとしています。

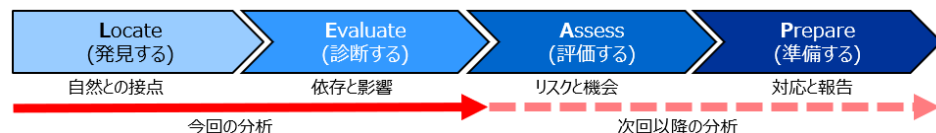
おきでんグループ統合報告書の発行

- おきでんグループにおける価値創造に向けた取り組みについて、より分かりやすく紹介することを目的に、財務情報およびESG関連等の非財務情報を効率的にまとめた「おきでんグループ統合報告書 2025」を発行。(2025年11月)
- 「GW2050PROJECTS」、「おきでんPXプロジェクト」、「TNFD提言への対応」、「人権方針の策定」について、新規に掲載した。

おきでんグループ統合報告書 2025のポイント

➤ TNFDに関する開示

- ・ TNFD提言v1.0に基づく自然関連の情報開示にあたり、4つのフェーズで構成される「LEAPアプローチ」のプロセスに沿って、段階的に評価・開示することを目指している。
- ・ 今回は、「ガバナンス」、「戦略」部分の開示に向け、事業活動における自然資本への依存と影響について評価を実施。



➤ 人権方針の策定

- ・ おきでんグループの事業活動に関わるすべての皆さまの人権を尊重する姿勢を表明するため、「おきでんグループ人権方針」を策定（2025年10月）。
- ・ 今後は、自社、グループ会社およびサプライヤー等における人権侵害リスクについて、①特定・評価、②防止・軽減、③実効性評価、④情報開示までのサイクルを構築し、人権侵害リスクを予防・軽減するための継続的なプロセス（人権デュー・ディリジェンス）を進める。

➤ 健康経営の取り組み

- ・ おきでんグループ健康経営推進方針を策定（2025年10月）。
- ・ 代表取締役社長を最高責任者とする体制のもと、右記の目的に基づく健康経営を推進。

＜健康経営の目的＞

従業員の心身の健康を支え、働きがいと活力を高める
生産性と企業価値の向上につなげる
地域社会の持続的な発展に貢献する



(参考)「おきでんグループ統合報告書 2025」全文
<https://www.okiden.co.jp/company/integrated-report/index.html>



事業基盤の特性

エネルギー需要	■ 沖縄の優位性・潜在力を背景としたエネルギー需要の増加 ■ 電力需要は、民生用の比率が高く、景気変動の影響を受けにくい構造 ■ 大規模都市開発計画等による潜在需要
競争環境 電気料金	■ 本土の電力系統と連系されておらず、広域融通の枠外 ■ 電源開発(株)の電源1万kW切り出しを自主的に実施 ■ エネルギー事業者の参入により、競争が進展 ■ 新電力によるバイオマス発電所が運開
電源設備	■ 小規模独立系統のため、高い供給予備力が必要 ■ 原子力や水力の開発が困難であり、化石燃料に頼る電源構成 ■ 石炭火力は安定供給のみならず電気料金維持に必要不可欠
地球温暖化 対策	■ 地理的・需要規模の制約により、現時点で取り得る対策が限られている ■ 燃料単価の高い離島では、再エネ導入が燃料費の焚き減らし効果にも寄与 ■ 小規模独立系統のため再エネ接続量に限界が生じやすい
離 島	■ 沖縄本島を含む11の独立系統で電力を供給 ■ 島嶼性や規模の狭小性等から高コスト構造のため恒常的に赤字 ■ 独立した離島系統においてもカーボンニュートラルに取り組んで行く必要 ■ 官民協働で、持続可能な地域振興・地域経済活性化の実現を目指す
制 度	■ 兼業規制の例外適用や電力取引手段等、他エリアとは異なる状況 ■ 沖縄振興特別措置法等に基づき税制上の特別措置が講じられている

本資料に記載されている将来の業績に関する記述は、推測・予測に基づくものであり、これらの記述には潜在的なリスクや不確定な要因が含まれています。

将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

経理部 予算財務グループ IR担当

TEL : 098-877-2341

FAX : 098-879-1317

Email : ir@okiden.co.jp